

第7回「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年3月27日(金) 18:30～20:05
2. 場所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
菅 義偉	内閣官房長官
西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)兼 経済再生担当大臣
梶山 弘志	経済産業大臣
岸田 文雄	自由民主党政務調査会長
石田 祝稔	公明党政務調査会長
岩田 一政	日本経済研究センター代表理事・理事長
玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授
武田 洋子	三菱総合研究所政策・経済研究センター長 チーフエコノミスト
永濱 利廣	第一生命経済研究所首席エコノミスト
山田 久	日本総合研究所副理事長

景気ウォッチャーの方5名

- 牧場職員(東北地方)
- スナック経営者(北関東地方)
- スポーツクラブ支配人(北陸地方)
- 遊園地経営者(近畿地方)
- 衣料品専門店店長(九州地方)

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - ・意見交換
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」について
- 資料2 武田洋子氏提出資料
- 資料3 山田久氏提出資料
- 資料4 岩田一政氏提出資料
- 資料5 永濱利廣氏提出資料

(概要)

(西村大臣) ただ今より第7回の「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」を開催する。

本日は、お忙しい中、御出席いただき感謝。

政府側からは、安倍総理、麻生副総理、菅官房長官、梶山経済産業大臣、そして、与党側からは、自民党の岸田政務調査会長、公明党の石田政務調査会長に御出席いただいている。

本日は、内閣府の景気ウォッチャー調査に御協力いただいている方とエコノミストの方からお話をお伺いする。

なお、景気ウォッチャーの方のうち3名は、テレビ会議での出席になる。

はじめに、安倍総理から御挨拶いただく。

(安倍総理) 本日は大変お忙しい中、お集まりいただき、また、テレビ会議にも御出席いただき、御礼を申し上げます。

御承知のように、新型コロナウイルス感染症によって経済にも大変な影響が出てきている。この中で一日も早く収束を目指すためには経済の動き自体をある程度止めるということをしなければならない中において、ますます経済の状況は厳しくなっている。この中で雇用は何としても守り抜いていきたいと考えており、そのためには中小企業あるいは小規模事業者の皆様を含めて経営が継続できるような状況にしていかなければいけない。また、生活に不安を感じている方々に対する対応もしっかりとやっていきたい。

年度末を控え、2兆円の財政金融措置を行ったところであるが、本日、来年度予算が国会を可決したので、補正予算と併せて、この対策として当面はまず大変厳しい状況の人たちに対する対応も含めて、収束するその先には元の安定的な成長軌道に戻し、そして、V字回復できるように強大な経済財政政策を講じていきたい。

その中において、本日はエコノミストの皆様にもお集まりいただいた。皆様方の御意見をお伺いしたい。そして、普段から景気ウォッチャーとして御協力いただいている皆様にも本日、このヒアリングに御参加いただいている。正に率直な地域の声をお伺いしたい。

我々としても、正にニーズに合った対策を打っていきたい。また、効果のある政策を実行していきたい。その意味においても、皆様方から今日は率直な御意見を賜り、それを生かして政策を練り上げていきたいと考えているので、よろしく願い申し上げます。

(西村大臣) 公開のルールについて、景気ウォッチャーの皆様方の御氏名は、統計法により公開が禁じられているため、本会合の後においても公表はしない。

(スナック経営者) 昨年10月の大雨災害の影響が落ち着き始めた後の今回の新型コロナウイルスの感染拡大により、2月から大口の宴会のキャンセルが始まり、3月・4月の歓送迎会は全てキャンセルでゼロとなった。1人も来店のない日が多くなり、今月の売上は、昨年1割から2割の8割減から9割減であり、赤字。これから先がとても不安。スタッフにも交代で出勤していただいております、金曜日と土曜日のみ2人出勤していただいている状況。

同じ他の同業者の方々も、正社員を多く抱えている所、家賃をお支払いしている所、設備投資を行って支払っている所は特に大変と聞いている。今回の新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあるが、店を閉められる方が多くなった。特に高齢の方は自分自身も心配ということもあるようである。中には、国民年金の方が我々の業種では多いが、生活が年金だけではできないため、店を止めて生活保護を受けた方が良いとおっしゃる方もいる。

また、昼食等を出しているお店は、少しは来店があるので、夜の集客もできているようである。居酒屋もこの間は少し戻りつつあるとのことであったが、東京における今回の感染者急増により、また来店が遠のくと思われる。当地は真面目な人が多いので、自粛と言うと素直に自粛される方が多いようである。企業や官公庁をはじめ、多くの企業等で宴会禁止の通達が出ているので、状況は本当に厳しい。営業で私も各企業を回ったが、新型コロナウイルスの騒ぎが収束しないと、とてもそういった状況にはならないということだった。会社自体も部品も入らず、出張や商品の納品、メンテナンス等も行けない状態になっているため、様々な影響が出ているというなお話であった。こうした中で、感染者が出ると企業名が出てしまうことを心配・危惧をされる方が多いため、やはり企業全体として自粛することが多いようである。

私の希望としては、消費税を下げてくださいと、少し様々な面で助かるなどと考えていた。

（衣料品専門店店長） 弊社は創業60年の洋服を扱っている会社で、現在、何店舗か営業しているところ、ヨーロッパ中心のもので高額なもの、固定客がしっかりついてる所に関しては、売上が8割から9割程度であるが、インバウンドや不特定多数の顧客に売上を頼っている店舗に関しては、現在、売上が6割程度の状況。

弊社以外の服飾や、雑貨、全て周りのテナントを見ていると、売上が7割減の所もあり、購買意欲が全く出ていないことや、インバウンドも見受けられないこと、買物に出歩いていないことなど、今後について非常に危惧しているところ。

そもそも、私個人が思うのは、安く作れば良いといった風潮があまりにも加速してきている今日に、こういったことが起こったということは本当に恐ろしいが、これが立ち止まって考える良い機会になったのではないか。

日本は素晴らしい国民性もあり、技術も持ち合わせているはずであるが、売上が右肩上がりにならないといけないという風潮や、安く似たようなものを作ることに必死になったり、例えば携帯電話などの技術が必要以上に発達したり、そういった産業のバランスについても、是非、政府の皆様方にこれからの日本の在り方等を少し整えていただけたら、国民が幸せになれると考えている。

洋服でいうと、とにかくお店が多過ぎて、需要と供給のバランスが不均衡となっている中で、昨年、売れない洋服が大量に廃棄されていることがニュースになった。では、何のために作っているのかという中で、人間は一体何をしているのだと思う。

やはり国家として対応していただきたいことは、産業のバランスである。農業など自国で物を作ることの大切さ。例えば、町工場でねじを1つ作っている企業に東大卒の人が入社したくなるような、こういったところを国として支援していただきたい。あらゆるものについて中国に頼り過ぎたことが、現在のこの結果を招いたのではないか。

お願いというか周りの話も全て今日聞いてきたが、まずは家賃に関して支払えないという声が多い。弊社では何とかやれているが、できれば家賃関係を当面少し考えて

いただけるように、国から要請等を行っていただく、これがまず一つ、最低でも対応していただけたら助かるというような声が多い。

（牧場職員） 当社は農林畜産業を柱として観光業も行っており、そちらの方をお話しさせていただきたい。

現時点で当地において新型コロナウイルス感染者は出ていないが、影響は2月下旬から出始めている。最初に、中国圏からの観光客のキャンセルが発生し、それがアジア圏全体に影響が及んだ。飛行機が欠航となったため、毎年春にツアーを組んでいた台湾からの団体予約が全てキャンセル。国内団体の予約に関しては、学校の休校措置が取られたことにより、大口予約である隣県からの修学旅行生の予約が延期・中止という形となり、このまま収束が遅ければ、この予約も取り止めになる可能性。また、企業の研修旅行や慰安旅行についても延期や中止の状況。当園では、例年、ゴールデンウィークに桜が見頃を迎えて多くの団体客がバスツアーでお越しになるが、これも新型コロナウイルスの影響・懸念による集客・申込者の不足により、ツアーそのものの催行中止が出始めている。現段階でキャンセルは発生していないものもあるが、集客は著しく悪くほぼ絶望的。

数字面では、3月から5月までの団体予約状況が、去年の半分。キャンセル率が3月24日時点では50%だったが、ここ3日ぐらいで70%程度。新型コロナウイルスの影響による予約キャンセルは、3月24日時点で1,125名だったが、これもこの3日間で3,652名まで膨れ上がっている。既に桜の時期の予約はほぼキャンセルという形。

国に対する要望は、この新型コロナウイルスの影響で企業の雇い止め等が発生していると思うが、多くの若い人材が職に就けない状況であり、何らかの手助けをしていただきたい。

また、この状況で外出を控えるようにということなので、なかなかレジャーに時間を割くことができないと思うため、皆さんが安心して外出できるようにマスクの流通量を増やすことや医薬品の開発にも力を入れていただきたい。

（スポーツクラブ支配人） 私は、当地で35年間、民間のフィットネスクラブを運営。フィットネスクラブの基本収入は会員からの毎月の会費が収入源だが、新型コロナウイルスの問題が発生してから、まず高齢の方から退会、それから休会という形。日々の利用者数も、少ない時で昨年と比較して15%、昨日現在では25%程度まで減少。

当然、休会は退会と同じで会費が入らない状態になってしまうので、この2月、3月、既に4月の休会者・退会者も多く出ており、新年度の4月は、基本的には会員数が増える時期であるが、新規会員者が全く増えず、新年度の予算が組めない状態。新年度に新入社員も入れたが、残念ながら賃上げを保留。

加えて、3月7日から15日まで、1週間をいわゆる密室に当たるスタジオプログラムを全面的に中止。ただ、その中止プログラムの指導に当たっているフリーランスのインストラクターの方には、我々の裁量で指導料の6割は補助しようということでお話ししているが、これが長く続くようだと我々もそこまで言っていられなくなるため、今、この点について心配している。

あとは、今までタオルで拭いていたものを、使い捨てのタオルやキッチンペーパー等を大量に買ってアルコールを使用して消毒を対応していたが、まず、消毒用アルコールが手配できなくなった。加えて、やはりマスクが手に入らない。

また、この新型コロナウイルスが発生した初期に、千葉だったと思うが、スポーツジムで感染者が発生したという報道が出た。これにより、スポーツジム・イコール・

コロナ感染源になり得るような雰囲気や地域の皆さんに付いてしまい、まだ当地では新型コロナウイルスの感染者が発生していないが、まるでスポーツジムに行くことが悪のような状態。ただ、小学校の子どもたちを対象とした水泳教室については、水泳場の環境は塩素滅菌をしているので大丈夫だろうという中で、親御さんの意見は、何であなただけの所はまだ水泳教室を行っているのだという御意見と、よくやっていたので子供の体力がそのまま保持できるという2つに分かれてしまっている。

また、プライベートで海外に旅行していたスタッフが、帰国後2週間自宅待機することとなり、そのスタッフに関しては有給休暇を2週間使ってもらった中、当然違うスタッフがカバーさせていただいた。

加えて、様々な市町村から健康づくりのセミナーの実施を委託していただいているが、2月・3月・4月まで全てキャンセルになってしまっており、この売上もほぼゼロという状況。

3月16日以降、スタジオプログラムを再開しているが、窓を開ける・消毒をする・定員を6割以下にして間引きをして運動していただく形としており、会員の皆さんにはいつもと違う環境でやっていただいている。これが長く続くようだと、やはり会員離れ・イコール・退会となる可能性があることが不安。

私ども、35年やっているが、やはり健康や医療費削減や介護予防に貢献してきたという自負を持っている。この際、是非、国としても健康づくりに関わる利用料金を例えば所得税控除や利用料補助の支援をこの夏くらいまでのタイミングで行っていただくと、やはりスポーツジムへ行った方が免疫を上げるのに良いのだというように感じていただける。

(遊園地経営者) 弊社の現況であるが、この新型コロナウイルスの感染拡大により、出控え傾向による影響が2月上旬くらいから出ている。2月は何とか営業できていたが、その状況でも2月の業績は入場人員・売上ともに前年比で2割減。近郊の大阪や京都においても、当初は観光客が多く来られていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により人の動きが止まり何かどこか10年くらい前の観光客がいない暗い町に戻ってしまった印象。

政府の方よりイベントの自粛要請があり、弊社では2月29日から臨時休園しており、現在も再開できていない。小さなお子様が多い施設であり、お客様に安心してお楽しみいただけてこそその遊園地であるため、営業継続は不可能と判断。

ただ、この休園期間中は卒業旅行や春休みなど、いわゆる繁忙期であるため、業績への影響が非常に大きい。具体的には、この期間の前年の入場人員は約17万人程度、当園の年間入園者数は130万人程度であるため、現在の時点で約13%程度損失が発生している状態。新型コロナウイルスの影響が早く収束することを祈るばかりである。

直近の課題としては3点。一つ目は従業員の雇用維持。二つ目が感染状況の正確な情報収集。三つ目が営業再開に向けた必要物資の確保。

まず、雇用維持については、遊園地はアルバイトでほぼ運営されている施設。この方々の雇用を維持しないとそもそも営業が再開できないため、もちろん休業手当等は支給しているが、6割程度のもので生活を維持するのが難しいため何とかしていただきたいという声も上がっており、今は少しずつ出勤してもらっているような状況であり、何とかこれでやりくりしている。

続いて、正確な情報収集について、営業可否の判断はそもそも事業者責任で行うものであり、その判断の拠り所は行政機関から発信される感染情報。知事や市長が発信

される情報を日々報道等で耳にしているが、いつどのようなタイミングで発信されるかと事前になかなか把握できないので、どのようにキャッチするのが非常に苦慮。事態に変化が無くても引き続き警戒態勢であるということであっても、短いスパンで情報発信していただいて、もしくは発信していただくタイミングの明確化や定例化していただくと、我々はその後の対応に備えることができるため非常にありがたい。

必要物資については、営業を再開するに当たって、もちろん感染予防行動をしないといけないので消毒液や体温計を揃えるようにしているものの、マスクは少し動きが出てきた何となく入手できる感じができてきている中、お客様に御使用いただくための消毒液については、現在も供給できるルートを確保できていない。大きく経済活動を動かす際に、必要物資の供給体制も引き続き整えていただくと非常にありがたい。

最後は景気対策についての要望であるが、今、非常に厳しい状況。なかなか明るいお話をできないことは当然かと思うが、メッセージを発していただく時は是非とも近い未来に希望を持てるメッセージを発していただければありがたい。事業存続が危うい事業者においては損失の補填という話もあるかと思うが、補填というよりは消費マインドが大きく変わるような施策を打ち出していただければありがたい。

我々レジャー業界や観光業界も同じだと思うが、常日頃、天気や自然災害などにより浮揚の激しい事業体。逆に言うと、そういうものに耐える力があるため、1回落ち込んだとしてもマインドが変われば大きくV字回復できるような業態でもあると考えている。この観光やレジャーなどの需要喚起は、利用者の心も豊かになるため、経済全体にも大きなプラスが波及するのではないかと。

今はみんなが耐え忍ぶ時期ではあるが、トンネルの出口がなかなか見えていないため心が折れてしまうのが現実。もう少し状況が良くなって少し明るい見通しがあれば、景気対策等の明るいメッセージを発していただくと力も湧くので大変ありがたい。

(西村大臣) それでは、安倍総理から御発言を頂く。

(安倍総理) 景気ウォッチャー調査に御協力いただいている皆様から、日本各地それぞれの地域の様々な業種の課題や困難さについてお話しいただいた。

確かに、今回、マスクやサプライチェーンも含め、中国に頼りすぎていたということで、もう一度やはり見直さなければいけない。日本への回帰あるいは多元化を進めていく上においてしっかりと我々も支援も含めて進めていきたい。

加えて、現在、皆様方が、手持ちの資金の問題、あるいは将来に果たして希望と夢があるかどうかということなのだろうと思うが、この両面にわたって対応できるような政策を我々も打ち出していきたいと考えているし、まずは感染拡大を止めなければいけないということに集中をしなければいけない中、その間も皆様が何とか頑張っていたように資金調達等々もしっかりと支援させていただきたいと考えている。本日は感謝申し上げます。

(梶山大臣) 当面の資金の調達について、セーフティネットの融資や信用保証を行っているが、金額の小さな制度からある程度まとまった金額の制度まで、さらに実質金利無し、そして無担保・5年間据置という制度もあるので、ホームページ等を見ただけであれば良いが、また分かりやすいチラシを作って地方自治体や業界団体を通じて発信してまいりたい。

また、物資の関係については、マスクは今月で大体月産6億枚ぐらいまでいくとは思いますが、現在は、医療関係・介護関係を優先して配付しているところ。そして、花粉症の時期で一番マスクの需要が増える時期ということもあるため、とにかく増産を続

けて、今まで国内生産が3割程度だったが6割程度できるまでになったので、今後この増産を続けた上で、店頭でお客さんが帰った後に残るような状況を作るために、今、努力しているところ。

また、アルコール等の消毒液については、これも、今、原料はある中、小分けをしている状況。現在、これを積み増しているところであるので、まずは医療施設、また介護施設が優先になっているが、4月過ぎぐらいに皆様に行き渡ればと思いながら、今、増産を重ねているところ。やはりこういったことも含めて正確な情報を発信していかなければならないということで、これからも努力してまいりたい。

(西村大臣) 修学旅行のキャンセルの話については、既に文部科学省、萩生田文部科学大臣からそれぞれの都道府県を通じて学校に秋に行っていただけるように要請していただいている。今のお話についても、私からは萩生田文部科学大臣にしっかり伝えるところにも対応していきたい。

(景気ウォッチャー退室)

(西村大臣) それでは、続けて5名のエコノミストの方からお話を頂く。お一方4分程度でお話を頂ければと思う。よろしくお願い申し上げます。

(武田洋子氏) 資料2に沿って意見を申し上げたい。

一点目、現在の世界経済を一言で申し上げると、「需要が瞬間蒸発」した状態。経済への影響は、資料に記載した3つの経路。当社では一定の前提を置いて、経済活動の抑制がピークアウトする時期ごとに世界経済と日本経済の経済損失を試算した。まず、6月末に経済活動がピークアウトする場合、日本の経済損失は約10兆円と試算。12月末の場合、15兆円と試算。ただし、感染拡大の度合いなどにより、この試算結果は日々変化。したがって、幅を持って見る必要がある。また、本試算には金融危機への発展は織り込んでいないため、この点について御留意いただきたい。

二点目、中段の今回の危機の特徴。まず、起点は感染症のため、収束すれば企業の売上が戻ることが予想される一方で、今の売上が蒸発したことが問題の本質。そのため、その間の資金繰りの維持や将来の売上の一部を前にシフトすることが重要。また、観光、運輸、飲食、娯楽サービス、スポーツジムなど、特定の産業への影響が大きく、これらの産業では非正規雇用の割合が約5割と全産業の約3割に比べて高い特徴。したがって、企業の資金繰りと雇用への対策次第で今後の経済が大きく左右される。シナリオAのように企業の資金繰りや雇用が維持されれば収束後に需要が戻り、回復局面でオリンピックを迎えられるが、シナリオBのように倒産と失業の連鎖を招けば収束後も景気が停滞しかねない。今は、その分岐点。では、何をすべきか。私は一言で申し上げると、真に困っている企業や人々を支援するとともに、社会構造の変革の契機にすることが肝要。

三点目、下段の3の経済対策案について、3つの柱で御説明する。

第一の柱は、倒産、失業、生活困窮の負の連鎖の阻止。既に対策が講じられているが、一段の拡大が急務。

1つ目の案は「未来の売上を前借りする政策」。まず、影響の大きい業界に対し、民間が運営する指定ウェブサイトにおいて、1年先以降に使える旅行券・商品券・食事券などを販売することを政府が奨励。企業はその指定サイト、例えば仮称で「買って応援サイト」等の名前を付け、そこで商品券などを割引で販売し、政府がその割

引分を補助。消費者は、今、お得に購入し、1年先以降に使う仕組み。これは5つの効果が見込まれる。一つ目、新たな形の資金繰り支援。二つ目、プール販売のため、自前でオンライン販売機能を持っていない中小零細企業が販路を拡大することができる。三つ目、今の消費や外出は喚起しないため感染拡大防止ができる。四つ目、多くの消費者は、今、様々我慢して暮らしているが、将来の楽しみをお得に購入でき、楽しみにしながらその日を待つことができる。五つ目、応援したい人々の気持ちを見える化できるため、金銭だけではない企業への支援になる。

もちろん準備が必要なため、次のページの のように、既存の枠組みでの資金繰りの支援の拡大は急務。

同時に の生活支援も急がれる。失業者・生活困窮者に対して集中的に支援をするため、今ある緊急小口貸付の枠組みも使い、その方々へ集中して現金給付を行うべき。なお、生活困窮者は流動性制約に直面しているので、給付されればすぐ消費に回る。一方で、全国民への給付はその多くが貯蓄されてしまうことが予想される。

また、 の感染拡大阻止が根本的解決となるため、その対策強化が極めて重要。

続いて、第二の柱、収束後に景気を回復軌道に戻す政策。中段の から に案を書かせていただいているが、 の影響が大きい業界・地域の復興支援として、既存の枠組みも様々あるが、先ほどのサイトでの販売の仕組みでキャッシュレスのポイント還元の対象拡大であれば、中小・零細企業に対する販路拡大やキャッシュレス機器整備の支援にもなるメリットがある。

最後に、第三の柱は、社会構造の変革の契機にする視点。今回を教訓に、デジタルシフトを一気に進め、感染症・自然災害・人口減に強いスマート社会を創出すること。遠隔診療やデジタルガバメントなど、社会インフラ整備を進めることが重要。また、人々の行動変容が起きた今こそ、新たなビジネスを生み出すチャンス。

最後に、世界では、今、日本への注目が高まっている。感染拡大の抑制とともに、必要な改革を着実に進め、レジリエントかつ持続可能な日本モデルを築くことができれば、世界からも尊敬され、世界の優秀な人材や企業を引き付けるとともに、国民も希望を持てる、そんな国になると考える。

(山田久氏) 資料3について、今回、過去とかなり違う形で問題が起こっている。やはり今回の感染症の性格が、今、世界的に人の動きを止めている状況であり、数か月で恐らく一定の感染拡大は止まると思うが、完全に封じ込めることは難しい可能性もある。その結果として、明確な収束宣言が行われず、対応が長期化することも想定しておく必要があるのではないか。

その結果、恐らく4月から6月ぐらいの間にこれだけ企業活動等を集中的に止めているので感染拡大は歯止めが掛かり、その後は、少しずつ経済は回復してくると思うが、元々の感染が起こった前の水準まで経済が戻るまで時間が掛かってしまうリスクがあるのではないか。

リーマンショックの際、経済が回復するまで4年程度掛かっている。リーマンショックの後、東日本大震災も起こったこともある。その辺りを少し念頭に置いておく必要があるのではないか。そういう中で、まず当面の懸念は、倒産の連鎖及び失業者の増加。加えて、先行きが見えないと、先ほどのお話にもあったように、どんどん慎重化してますます投資が減っていく消費が減るといった悪いスパイラルに入っていく問題。

加えて、もっと状態が長い場合、行動変容が起こってくるのではないか。例えば、もう既にあるとおり、中国に対しての依存をやはり見直す必要性が出てくることや、

例えば、一定の国内生産比率を考え直していかないといけないのではないか。また、今回、企業がBCPの必要性を改めて感じたことで、以前からグローバルサプライチェーンを見直すことや販売チャンネルを多様化することが起こったが、こういうことが恐らく今後起こっていくのではないかと。

これが現状認識であるが、その上で資料の3について、対応は3段階で考える必要があるのではないかと。分かりやすい言葉で言うと、まず「しのぐ」。一定の拡大が止まったら「戻す」。もう一つ重要なのは、実は「変わる」ということなのではないかと。

まず、「しのぐ」というところで言うと、3つの柱がある。ともかく企業の倒産を防ぐ、そのための資金繰り、既にされているが、これを更に拡充。それから、雇用維持。雇用調整助成金、既にされているが、これも更に拡大。それからもう一つ、所得補償。フリーランスの方あるいは失業保険に入られていない方たちに現金給付を通じて、やはり生活に安心感を与えることがまず重要。

また、政府に要望したいことは、これらのことをきっちりやっておらず必ず景気は回復していくので、企業に雇用を維持してほしいというメッセージを発信していただきたい。体力のある企業等も雇用を減らしていく、賃金をカットしていくと、どんどん悪いサイクルに入っていくので、これを防ぐことが重要。

このために私は、「緊急安定化基金」を早期に創設して、緊急的救済措置の増大・長期化の可能性に備える。最終的に基金に金が残れば国庫に返せば良いわけであるから、この3つの対応をしっかりやるのだから安心してくれということを政府がやるべきではないかと。

それから、感染拡大が一定程度落ち着いてくると少しずつ経済活動を戻していくことができると思うが、先ほどより様々な話があるが、国民としては、やはり感染拡大に対しての不安があると思う。ここに対して、例えば、正にマスク・消毒液の用意、あるいは一定の感染拡大を回避するようなプロセス・手順を明示していく中で安心させていく。その段階で少しずつ景気を回復していく。恐らく地域によって足並みが揃わない所は出てくると思うが、完全に感染が止まったところに関しては、正に例えば旅行や外食、スポーツジムは現在大変な状況になっているため、一種のインセンティブを付けてクーポンなどを発行し、利用者に使ってもらうことをやっていくのではないかと。

ただ、これは、正直、あまり急いでしまうと元に戻ってしまう。感染拡大があるため状況を見ながらバランスを取ってやっていくしかないのではないかと。その時に大事なことは、構造が変わっていくこと。正に今回はこれまでの皆さんのお話にもあったように、デジタル化を一気に推進する非常に大きな好機になっていく。

資料の 1 にいろいろと書いているが、例えばEC事業を増やしていく、リモートワークを増やしていく、遠隔医療・遠隔教育をやはり進めていく非常に大きなチャンス。

また、オンライン事業化コンテストの実施を提案したい。広く事業・アイデアを募って支援していくことである。

もう一つ、最後に重要なことは、中長期の構造を変えていくこと。1年ぐらい掛けて有識者を集めて大きく構造が変わっていくところを話し合っ、その将来を見据えて骨太の対応をとっていくというプロセスも大事なのではないかと。この3つが大事。

(岩田一政氏) 本日は、世界の新型コロナウイルス危機対応策として3点申し上げたい。

一つは、現在、問題の根源がどこにあるかということ。一番の根源はこの新型コロナ

ナウイルスによる感染がいつ止まるのか。これが見えないために、財政や金融で対策を行っても、市場はある時はプラスに反応するが、すぐそれがすぐ剥落してしまう状況。このため、一番重要なことはグローバルな新型コロナウイルス撲滅のための国際アクションプログラムを、是非、G7あるいはG20で推進していただきたい。

そのプログラムの一つの中身はどういうことかと言うと、緊急事態とやや軽減型の隔離政策、ソーシャル・ディスタンス・ポリシーと言っているが、日本は現在、このやや軽減型の隔離政策を行っている。

加えて、経済活動の再開時期の判断について、これは専門家会議の方には是非お願いしたいが、どういう指標に基づいて、これがどういうところへ来たらこの3段階を分けるのかを国民に分かりやすく説明していただきたい。これが一点目。

このことについて、具体例を図で示している。現在、日本が全体として行っていることは、言うなれば軽減型の隔離政策。そうすると、ここではシミュレーションを行っているが、このまま、つまり隔離とはどういうことかと言うと、実効の再生率は1人の人がどのくらいの人に感染させてしまうかという係数。これは1以下になれば、抑えれば数は減少。これについては、北海道でこのような対策を行い、現実には強めの封じ込め、強い隔離政策の実施により、感染者数が明らかに減った。ところが、今、日本でやっていることはやや緩和型なので、おそらく実効再生数が1をやや上回る状況で、それがいつオーバーシュートするのかわからないのを見ている状況。そうすると、仮に実効再生数が1.1とすると、この先どのくらい感染者が増加するのは指数が1.1でも相当指数的に増加していく。

重症者が問題であり、加えてベッド数が十分あるか、ここが一番問題。ベッド数を5,000床用意しているとして、この5,000床はどこで満杯となるか。

(安倍総理) 今は1万2,000床ある。

(岩田一政氏) 5,000床ならば、53週目や54週目で一杯になってしまう。そうすると、イタリアで起きているようなことが起きしまう。ベッドがあっても、患者を診る医者や看護師、また介護施設についても介護士が不足しないか非常に心配。一人でも感染者が出ると、もうデイケアが機能しなくなる。そうすると、医療崩壊・介護崩壊ということが起こり得るということで、5,000床であることを想定すれば1年程で一杯になってしまう。一番望ましいことは治療薬が見付かること。1.1の実効再生数だと、東京都もそういうことが起きたと思うが、隔離政策が少し緩和されると増えてしまう。少し締めると今度は下がるということで、サインカーブを描いて年末までいってしまう。年末までいってしまうと、今度はベッドの数や医者の数で限界が来るということなので、それ以前に医薬品のワクチンの開発がどうしても必要なのではないか。

そのために、国内外で国際協力も含めて開発を急ぐということが至上命令。同時に、医薬品や医療器具、医療用品が不足。米国では国防生産法、イタリアはとても細かい産業連関表でどこの部品でボトルネックが出ないかということ詳しく調べている。日本の場合も現実にそういうことが起こらないかどうか。起きれば、それに対して国が補助をし、そういうことが起こらないような体制を築くことが必要。医薬品・ワクチンについては、国が全部買い上げてそれを配付するということが望ましい。これはグローバルにやることが望ましい。これはグローバルな新型コロナウイルス対策。新興国や貧困国に対する様々な支援が重要。これを一番急いでやらなければいけない。

二番目は、経済的なインパクトについてどう考えるか。私どもの予測では、おそらくGDPギャップは5%程度落ち込む。前回の金融危機の時は10%落ちた。前回の時

は、合わせると28兆円を使っている。したがって、財政措置としては14兆円。これは真水で必要。

もう一つ重要なことは雇用。GDPが落ちるだけでなく、雇用の喪失は250万人ほど。これは、時短や休業を含めてであるが、減少してしまう。今の雇用保険の積立金は4.5兆円ほどあるが、3兆円ほどで大体維持できるのではないか。ただ、これが更に増え、アベノミクスで増やした雇用が全部失われることになると、積立金が不足し、税金の投入が必要。雇用を維持するために考えなければいけない。

そして、生活に困っている人、人口で2割ほどの人には簡素な臨時交付金を出したこともあるが、1人10万円で2.5兆円。このぐらいのお金を出したらどうか。

需要面であるが、経済活動再開という時に、少しでも消費の回復の足取りをしっかりとするためには、キャッシュレスで5%分をポイント制で還元。最大で5兆円ほど。これは経済再開という時から。今やってしまうとますますモノが無くなるため、これは、再開の時期とよくリンクさせて考えなければいけない。

ウイルスに強い社会を構築しないといけない。大体4年に1回程度パンデミックになっている。日頃からこういうウイルス、パンデミックになっても何とか凌げる社会にしなければいけない。そのためには、教育や働き方、それから、医療。人と接しなくてもできるような仕組みをこの際に全て整える。

本当に困っている人を見付けるためには、その人の銀行の口座あるいは不動産の登記というところも全部電子納税制で、マイナンバーでリンクさせて分かるようにすることが望ましい。

サプライチェーンについては、中期的に影響が残る。前回の場合も元の経済水準に戻るのに5年ほど掛かっている。その時には、潜在成長率・GDPともに低下。今回も同様のリスクがあり、35年の時点でも、そうでない場合と比べて2.3%程度GDPの水準が落ちてしまう。金融危機があり長期停滞というように言われる。これは、潜在GDPも実質GDPも両方下がる。こういったことがまた起こるリスクがあり、今の段階からサプライサイドを強化することを考えていく必要がある。

金融面で、倒産防止と個人自己破産を何としてでも食い止めることが必要。グローバルな金融危機は心臓部がアタックされる。今回は毛細血管から傷んでおり、そのところをしっかりとやるといえることが必要。

国際面では、流動性の危機が既に起きている。それが債務危機までいかないように抑えることが重要。そのためには、中央銀行のスワップ協定、5か国に加え既に9か国行っているが、更にインドネシアやマレーシアに拡充することを考える必要があり、チェンマイ・イニシアティブのマルチ基金も両方倍増。SDR（特別引出権）の発行も倍増。こういうセーフティネットを強める。

GDPギャップが5%デフレギャップになるとデフレに戻る。1%ほどのデフレに再度戻ってしまう。戻る場合に注意しなければいけないことは、今は円安ドル高だが、ある時期に反転すると思う。ドル安円高はリーマンショックの時も起きた。しばらくすると起こる可能性。その時は評判が悪くても、日本銀行が資金供給をやっているところにマイナス金利を付け補助金を出す。今は日銀に預金を置くと税を取られるが、日銀から資金を借りると補助金が付いて借りられる。こういう金融政策が一つの手段。（永濱利廣氏）日本経済を振り返ると、百年に一度のリーマンショックを日本は克服しているのだから、その時の対応を基に必要な政策を考えたい。

今回の必要な金額は、真水で20兆円。10兆円以上の需要不足が少なくとも2年間続

くため、20兆円必要。リーマンショック前後の4回の経済対策では、真水が合計で32.2兆円。ただ、今回は去年の経済対策のフレームがあり13.2兆円出しているため、これを引くと19兆円となり、リーマンショック以上を行うとなると真水で20兆円必要。

実際に何が必要かは、リーマンショックの政策が参考になる。リーマンショックの時の対応のポイントとしては家計向けの対策がバラエティーに富んでおり、これは参考になる。ただ、今回は、状況がリーマンショックの時とは違うため、最初は生活保障が必要であり、その後の需要喚起と2段階に分けて考える必要。

生活保障で必要なことは、既に海外各国が給付金を実施しているということからすると、それは理にかなった政策なのであり、日本も迅速な給付金が必要。できる限り早く、金額は一律最低5万円ほど必要。そうすると財源6.3兆円となる。前回のリーマンショックの時の定額給付金は非課税だったが、これを例えば一時所得にする形で配れば、高所得者については年末調整で返ってくるため、ここまでお金が掛からない。このショックによって一番経済的な影響を受けていない方が、いわゆる年金生活者。所得制限してしまうと、こうした方に行ってしまうため、そうすると所得制限は、今回は合っていないくて、やはり迅速なことを考えると一律で配ることが必要。

需要喚起については、非常に力強い対策が必要であり、期間限定の全品目軽減税率8%をやるべき。方法としては、一応ポイント還元は6月が期限になっているため、軽減税率を全品目実施する時は、いわゆる買い控えが起きるかもしれないが、ここはポイント還元の駆け込みや給付品である程度抑え込める。全品目軽減税率を行えば、今、非常に厳しい外食産業は税率10%であるから、その部分も軽減できる。さらに、期間を限定することにより、需要も喚起できるということ非常に良い。仮に元に戻した時は、またキャッシュレスのポイント還元を増額するような形で戻すと、反動も軽減できるのではないか。財源については、2回の消費税率引上げで13.2兆円程度の財源がある。そのうち8兆円程度は社会保障の紐付けになっており、5兆円以上が債務の返済で使われているからこの部分が期間限定で使える。

それ以外については、旅行や宿泊への補助が効果的。高速料金の引下げも前回は土日祝日で非常に渋滞になってしまったが、これは平日にすることにより、むしろ有給休暇の取得を促すなどの効果もある。

今回をきっかけに日本でリモート設備の導入を進めることが良いのではないかと。リモートニューディール構想ということで、企業・医療・教育・住宅といった所にリモート設備を設置するような補助が必要。

公共事業については、既に出ている対策である程度行っているため、これは前倒しで良い。

雇用については、リーマンショックの時は、非常に手厚く、助成金だけでなく人材育成の基金や地方に対して雇用創出の基金などを行っているため、同様の策が効果的。ちなみに、リーマンショックの時には1年間で失業者が113万人増えてしまったので、何とかここを抑え込みたい。

金融・倒産については、前回のリーマンショックでは大企業の製造業が一番被害を受けたが、今回は中小企業のサービス業。そうすると、倒産に弱い企業が多い。さらに、雇用についてもおそらく当時に比べると女性・高齢者の非正規労働者が増えているため、そういった意味で失業も出やすいので雇用・倒産のところは手厚い支援が必要。倒産については、リーマンショック前後の時にかなり手厚い信用保証枠など実施しているため、同様の対策が必要。

子育てについては、リーマンショックの時には地域の医療再生や介護、子育てなどあったが、既に幼児教育の無償化など行われているため、今回は医療機能の強化に集中して対策を打つということが効果的。

（玄田有史氏） 希望とは、必ずしも明るい未来を意味しない。希望学という研究をして分かったことは、希望とは試練を乗り越えるプロセスそのものだけということ。希望という言葉が力を持つのは震災後の被災地など困難な状況から前に向かう時。今回も、全国民がこの困難と一緒に乗り越えるプロセスこそが希望であり、将来振り返った時、危機の時も希望を自分たちは失わなかったというレガシーを作ることが大事。くれぐれも総理が「希望を皆さんに与えます」といった表現はしない方が良い。

大事なことは、国民一人一人が希望を作る力があり、政治がそれを全力で支えることであり、一人一人に希望を育てていくことを応援すること。

若年雇用を中心に、雇用について申し上げる。

リーマンショック直前の時は失業率が4%、有効求人倍率は0.8倍から0.9倍。今は失業率が2%前半で有効求人倍率は直前1.5倍で、雇用の潜在的吸収力は大きく違う。

雇い止めの防止について、雇用調整助成金の特例措置を広範囲かつ迅速に実施したことは高く評価。雇用調整助成金は、経済上の事情によって事業を縮小する事業所に対する助成だが、今回、感染や風評被害の影響だけではなく、行政の要請による影響も幅広に加えたことは、現場の混乱を回避する上で有効。

リーマンショックの時は、年越し派遣村など拡大する派遣労働が象徴的な問題になった。今回、象徴的な問題になるとすれば、フリーランス。この問題にどう対処するかは、今後の法整備の問題を含めて、様々な批判を受けることは覚悟すべき。2009年当時、雇用保険に加入していない非正規社員は、公的な職業訓練を全く受けられなかった。現在は、求職者支援制度があり、非正規雇用の一部やフリーランスなど雇用保険の未加入者も無料の職業訓練が受けられる。要件次第では給付金もあるため、これを着実に実行していく。ただ雇用調整助成金も含め、ハローワークや労働局が業務に忙殺されるため、要員の確保や職員派遣をしっかりと行わないと、上手く回らなくなる。

世界金融不況の後、雇用の本格回復は2013年以降だったが、今後もすぐには回復しない可能性はある。雇用の回復が見込めないと判断した場合には、雇用創出基金事業や雇用促進税制など実績のある施策を時限的に復活することも躊躇すべきでない。その場合気を付けるべきは、非正規雇用が若年や女性パートを中心としたものから60代以降の高齢者や氷河期世代など幅広くなっていること。基金事業等を行う場合、相当な事業規模を組まないと椅子取りゲーム状況になるため、十分な予算措置が必要。

リーマンショックの時には2,143名の内定取消が起きた。現段階で27名が把握できているが、言われるほどまだ問題になっていない。雇用調整助成金の特例措置で雇用保険の短期加入者も対象者に加えたため（注：現在は非被保険者も対象）、新卒採用直後も休業助成等ができる。仮に内定取消になっても、新卒応援ハローワークや各種支援体制が整えられるなど、若年雇用対策は過去に比べれば充実している。個別の就職支援や相談窓口など、まずは必要な情報を適切に届けることが重要。

リーマンショック直前の時にはパート・アルバイトの学生生徒は106万人だったが、今は203万人に倍増。生活費や授業料のためにアルバイトしているケースも多い。雇い止めになると在学生の生活や学費に直撃。大学等も授業料猶予等を考えているとは思いますが、内定取消の卒業生だけでなく、在学生も深刻な問題に直面している。

（安倍総理） それぞれ示唆に富んだお話を頂いた。政府としても、まずはこの状況

を乗り切るために雇用を維持していく。そのために、中小・小規模事業者を支援していく中において、日本政策金融公庫等から最大3,000万円・無利子・無担保で5年間元本据置の融資をしっかりと行う。大変申込みが多いため、OB等もしっかりと活用しながら対応していきたい。手続きをなるべく簡素化していきたい。随分短くなっているという現場の声もある。

また、先ほどの20万円の緊急小口貸付については、総合支援資金と合わせれば、最大80万円まで貸付が可能。これは、減収が続くという中においては、償還免除があり、これまでは償還免除を積極的に説明していないが、そうならば説明しながら出していきたい。補正予算をできる限り早期に成立させたいが、それまではこの制度を使っていかなければならないと思っている。

企業に対する金融支援等、また、信用を供給していきたい。

事業再開の目途は、専門家の方々にとっても非常に難しく、専門家の方々がこれはこうなったら事業再開できるという判断は非常に難しい。専門家の意見を伺いながら、こちらから判断しなければならないと考えている。

ただ、現状では、何とかこれを持ち堪えてはいるが、欧米の状況を見てみると、主要先進国で日本だけが2桁になっていない。これが続くかどうかというと、ここまで何とか延ばしてはきたが、リンクを追えないものが、特に東京を中心に、相当増えてきたため、小池東京都知事が言っているように、いつオーバーシュートにつながるかという危機感を持っていかなければいけない。その時に医療提供体制をしっかりと整えてはいるが、感染症の指定医療機関の指定病床ではないが、この指定医療機関の一般病床を入れて積み上げていくと、東京以外も含めて1万2,000床。いざという時には、軽症者や無症状の方々は別途病院以外で待機していただくことにしなければならないと思っており、既に都道府県と共にその対応をどうするかを考えているところ。

ある程度回復に向かう時には、政府としては相当必要かつ十分なもの、また、国民の皆さんが安心していただけるものにしなければならない。その中には、V字回復させていくものと、給付と両方の合わせ技で行きたい。同時に、これを機にデジタル化を一気に進めていく。学校や中小企業、あるいは医療関係まで全て全般的に進めていく機会にしたい。サプライチェーンも含めて、あるいは生活に極めて必要な物資については日本回帰も進めていきたい。

そこで、世界的な不安を払拭する決定的なものは何かと言えば、やはり医薬品とワクチンなのだろう。これは当初から私も強く言っており、日本に候補薬がある。アビガンとオルベスコであるが、これも含めた4つの物については基礎研究で成果を上げており、観察研究で既に3月初旬から患者の了解を頂き、投薬を始めている。この中の3つはある程度効果が出ており、その中のレムデシビルについてはトランプ大統領とも話をしたが、日米の共同治験が23日から既にスタートしており、この薬は米国の物だが、基礎研究においては一番効果が出ている。試験管の中では一番ウイルスを抑える効果が出ている。ただ、日本ではこれはまだ認証されていないため、どういう副作用があるかは分からない。ただ、オルベスコとアビガンは、どういう副作用があるのかどうか既に分かっている。他の用途ではそれぞれぜんそくと新型インフルエンザで既に投与しているため、一定のものは分かっており、半年掛かるとの話があったが、もう少し早く治験を終えることができると思う。ただ、治験を終える前から観察研究やコンパッションネートユースで広く使う。アビガンについては既に新型インフルエンザ用で200万人分備蓄している。新型コロナウイルスでは3倍の量が必要なため、70万

人分はあるということ。メーカーに対しては全部買い上げるという話もしており、治験が終わるまでは、国の指定感染症であるため、全部本人負担にならない。事実上、全部買い上げることに近い形で使えるのではないかと思う。海外にも貢献したいと思っており、海外に出していく上においては治験を終える必要があると思っているが、一番速い物は日米で共同研究しているレムデシビルだと思う。G7でもG20でも医薬品の共同研究を強く主張しているが、医薬品の世界はそれぞれの国で抱えるところがある。日本は治験も全部示そうとしているものの、アビガンについては中国で既に使っているが、向こうがなかなか見せてくれない。治験の中身を示さず医薬品を欲しいと言っている状況なので、日本も出すからには、使用すれば治験の成果を教えるよう伝えている。一方、中国では漢方でも成果が出ているという話も聞いている。また、CEPI（感染症流行対策イノベーション連合）やGavi（Gaviワクチンアライアンス）に日本も供与しており、そういった共同研究の成果もしっかりと活用していきたい。いずれにせよ、決定的になるのは、医薬品だと考える。

（石田政務調査会長） 総理のお話にもあったが、私はやはり最大の経済対策は、この新型コロナウイルス感染症を収束させることだと思う。しかし、まだ出口がはっきり見えない中であるため、現在、本当に困っている方にどう政治として対応できるか、我々もしっかり取り組んでいるところ。

特に今回は、安倍総理も雇用を守らなくてはならないということで、雇用に対して大変手厚くやっていると思っており、いろいろな企業の方にお話を聞いたという方から又聞きで聞いたのだが、これが元に戻ったら人手不足になってくる。よって、雇用を切らずに何とか守ってその次へ備えたい。そのためには、やはり雇用調整助成金。もう少し上げてもらいたい、日数も増やしてもらいたいといった率直な意見。これは安倍総理の下で実現していただけないかと思っている。次に備えて、何とか今、凌いで、我々としても政府・与党一体となって、公明党としてもしっかりとした提言をしていきたいと思っている。

（岸田政務調査会長） 自民党においても政府の経済対策に提言を行うべく、党としての提言の考え方を来週週明けにも取りまとめて政府に提出したいということで、今、議論を行っている。その際に、もちろん強い危機感を持って、あらゆる政策を動員しなければいけないわけであるが、この政策を考える際にやはり時間軸を考えて、フェーズを分けて、そして、それぞれの役割をしっかりと明らかにした上で、そのフェーズごとに政策を配分していかなければいけない。こういった議論を対策本部の幹部で議論したところ。

まずは、感染拡大防止期というフェーズがあり、その後、収束・反転攻勢期というフェーズがある。そして、その先に未来への変革というフェーズがあり、最初の感染拡大防止期においてはヒト・モノ・カネ、まずは感染防止のために集中投下をしながら、雇用と事業、そして、生活を何としても守っていくということで、資金繰り支援や現金支給、税や社会保険料等も考えることにより、手元流動性をしっかり確保することが大事。

その次のフェーズである収束・反転攻勢の時期は、商品券でも様々な支援策も幅広く集中的に投下するべきである。そして、未来の変革の時期においては、ピンチをチャンスに変えなければいけないということで、テレワークや遠隔医療・遠隔教育、あるいはマイナンバーカード、それから、サプライチェーンの国内回帰などの政策を並べる。こういった整理をすることにより、それぞれの政策をより効果的にできるので

はないかといった議論をしている。

党の議論として、今回の対策、どれぐらいの規模を用意すべきなのか、効果の意味からも、あるいは政治のメッセージとしても大変重要だということで議論を続けており、この規模ということについて、本日は大変貴重なお話を聞かせていただいた。

（麻生副総理） 税金について、企業は倒産するときにストックで倒産するのはなく、基本的にフローで倒産するわけであるから、そういった意味で企業が納税するお金を3月末まで延長して良い。延滞金利や延滞率がどうということはない。企業経営者はそのお金を新たに借金することなく、資金繰りに使えるということを対応させていただこうと考えている。

雇用調整助成金については、これは企業にとって非常に大きなところであるので、しっかりと雇用を維持しておかないと、反転攻勢もそこが抜けたらできないので、雇用維持はしっかりとやらなければいけないと思う。

リーマンショックの時と今回で全く違うことはお金。あの時はマーケットに全くお金がなかったが、今回は、お金はある。人と物が動かないというところが全く前回とは違うところだと思うが、今まで起きたことがないことが起きている。スペイン風邪で5,000万人ほど亡くなり、日本も50万人ほど亡くなったと思うが、あの時以来の話になっていると思う。

ただ、安倍総理が言われたように、医薬品ができたなら収束するという話であり、東日本大震災で物が津波で持っていかれたということとは全く違う。物はそのままある。設備も全部ある。ただ、これを機会に遠隔やリモートなど、様々なことを自宅で何とかやらざるを得なくなってきた。

資金繰りは銀行が確実につなぐようにしてあるので、小さな企業の方が資金繰りについて銀行から聞かれるということは、あちこちで聞くようになったので、それなりの効果が上がっていると思う。

引き続きフォローして、苦情が出た時は公表するという話は、信用金庫・信用組合に至るまで全て通達が下りているやめ、それなりの動きが出てきていると思っている。引き続き様々なことをやっていかなければいけないと思うが、これをやっておかないと次のステップアップが続かないため、まずはこれ行い、その次の段階ということに対応しなければいけないと考える。

（菅官房長官） 今やるべきこと、それをどこにやるべきか。そして、V字回復に向けてやるべきこと、非常に具体的な御提案を頂いて大変参考になった。

（梶山大臣） 大手企業には、サプライチェーン、そして、生活必需品などをどのように国内に回帰させていくかという課題がある。また、中小企業は失った売上がその後の資金繰りや経営に大きな影響を与えていくということで、当面对応しなくてはならないことを急いでやっていこうと思う。政府系金融機関の窓口だけでは足りないため、政府系金融機関の制度をいかに民間と連携してやっていくかということも課題。

（西村大臣） 私から1点だけ、岩田さんから医療器具の増産の話について、専門家の皆さんからも、米国でGMやフォードが人工呼吸器を作り始めているが、日本でもできないのかと言われているので、その必要性も含め、体制を梶山経済産業大臣と相談し、必要なことはしっかり取り組んでいきたい。

（安倍総理大臣） 医薬品の話の補足として、基礎研究でも成果が出ているが、アピガンとオルベスコについては実際投与して成果が出てきている。観察研究で行ったものについては、重症者についても完全に回復している人たちが多く出ている。既に効

果が出ている医薬品をどんどん使おうと思っている。

ワクチンについては、東京大学と大阪大学ともう一か所、日本の3か所でワクチンを既に始めている。ワクチンの場合、1年程度掛かる。米国とフランスで共同研究しているものもあり、日本もお金を出してC E P Iという国際的な基金でやっているものもある。国際的に協力しながら、世界で収束させなければいけない。アフリカや南米、アジアで完全に収束させるためには、医薬品よりもワクチンの方が安価で大量に供給できるため、ワクチンということになると考える。

他国に対しては、医薬品でも知見を見せ合い、早めに作ろうということをも更に呼び掛けたい。中国には先ほど言ったアビガンと漢方薬も含めて今までの知見の蓄積があるので、中国に対してより一層協力を求めて、なるべく早く作りたい。症例が貯まっていけば成果は出ているので、間違いなくこの治験は通っていくと思う。

(西村大臣)最後に、総理より締めくくりの御発言を頂く。

(報道関係者入室)

(安倍総理) 本日は、一連の集中ヒアリングの締めくくりとして、全国の景気ウォッチャーの皆様から、地方経済の実情についてお話をお伺いした。その後、エコノミストの皆様から、新型コロナウイルス感染症の実体経済への現在と将来の影響、また、政策対応の在り方について、大変有意義な御意見を頂いた。

これまでのヒアリングでは、まず、売上や収入が大きく落ち込んでおり、当面の資金繰りが厳しい、そして、先行きも見通せずに、また、仕事や生活に大きな不安を抱えているといった地域や現場からの切実な声をお伺いした。また、事態の収束後には、需要喚起策を実施してほしいという強い声も伺った。

そして、本日のエコノミストの皆様からは、事態収束の鍵である新治療薬の開発等を早急に進めるべき。また、今回の事態を社会変革に向けた大きな契機とすべきといった御指摘を頂いた。

感染症が我が国経済に甚大な影響を及ぼしている中で、まずは、感染拡大の防止を徹底するとともに、雇用の維持と事業の継続を最優先に全力を挙げて取り組んでいく。その上で、これまでに頂いた御意見をしっかりと受け止めながら、日本経済を再び確かな成長軌道へとV字回復させるため、前例にとらわれることなく、甚大な影響のマグニチュードに見合うだけの強大な経済財政政策を実行していきたい。

(報道関係者退室)

(西村大臣) 以上で、第7回の集中ヒアリングを終了する。

(以上)